

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
【会社名】	株式会社きずなホールディングス
【英訳名】	KIZUNA HOLDINGS Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループCEO 中道 康彰
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03-5427-6432（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 下田 啓明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03-5427-6432（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 下田 啓明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間	自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2021年 6 月 1 日 至 2022年 5 月31日
売上収益 (千円)	2,055,514	2,285,932	9,270,630
税引前四半期(当期)利益 (千円)	164,864	152,424	897,294
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	107,161	99,076	598,778
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	107,161	99,076	598,778
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,054,899	4,646,185	4,547,109
資産合計 (千円)	21,275,162	23,831,401	23,273,412
基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	15.56	14.38	86.93
希薄化後 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	15.44	14.26	86.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.1	19.5	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,998	83,981	2,080,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,620	342,775	849,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,280	184,648	924,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,091,682	1,288,366	1,362,511

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 2022年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第 5 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり四半期(当期)利益及び、希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続しております。加えて、原材料価格をはじめとした物価高騰の影響も拡大しており、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来の一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく低下しております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、年間20ホールの積極出店方針のもと、4ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は113店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は2,746件（前年同期比425件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は3,007件（前年同期比392件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は618件（前年同期比83件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は22.5%となりました。また葬儀単価は、COVID-19第7波の影響により770千円（前年同期は817千円、前四半期は787千円）と若干の低下となりました。

（注）オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミーユ	北海道支社	北海道	351	331	20	1,492
		千葉支社	千葉県	482	371	111	1,733
		愛知支社	愛知県	335	289	46	1,276
		熊本支社	熊本県	366	293	73	1,335
		宮崎支社	宮崎県	509	415	94	1,886
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	310	328	18	1,458
	花駒	-	京都府 奈良県	250	215	35	1,001
	備前屋	-	岡山県	143	79	64	571
	葬儀件数 小計			2,746	2,321	425	10,752
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミーユ	都市総合 支社	27道府県	261	294	33	1,167
取扱件数 合計				3,007	2,615	392	11,919

(オリジナルプランの状況)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数 (件)	618	535	83	2,361
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合 (%)	22.5	23.1	0.5	22.0

出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において以下の4ホールの直営ホールを出店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における直営ホール数は113ホールとなりました。

(新規出店の状況)

出店時期	ホール名			所在地
2022年6月	宮崎	28号店	ファミリー宮崎駅東	宮崎県宮崎市
2022年7月	熊本	19号店	ファミリー藤崎宮前	熊本県熊本市中央区
	北海道	19号店	ファミリー新琴似	北海道札幌市北区
2022年8月	熊本	20号店	ファミリー南熊本	熊本県熊本市中央区

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	18	18	19
	千葉支社	千葉県	19	19	19
	愛知支社	愛知県	14	15	15
	熊本支社	熊本県	17	18	20
	宮崎支社	宮崎県	23	27	28
	都市総合支社	神奈川県	1	1	1
花駒	-	京都府	6	6	6
		奈良県	1	1	1
備前屋	-	岡山県	3	4	4
合計		9道府県	102	109	113

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第1四半期連結累計期間の売上収益は前第1四半期連結累計期間に比して230百万円増加し、2,285百万円(前年同期比11.2%増)となりました。これは主に、前連結会計年度にオープンした直営10ホールの売上収益が通期寄与したことや、既存店葬儀件数が増加したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第1四半期連結累計期間の売上原価は前第1四半期連結累計期間に比して157百万円増加し、1,432百万円(前年同期比12.4%増)となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、ホール数増加に伴い労務費、減価償却費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第1四半期連結累計期間に比して72百万円増加し、853百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第1四半期連結累計期間に比して86百万円増加し、656百万円(前年同期比15.2%増)となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費の増加や、広告宣伝費の増加が要因であります。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比して11百万円減少し、197百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第1四半期連結累計期間の金融費用は前第1四半期連結累計期間に比して1百万円増加し、45百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比して12百万円減少し、152百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、53百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第1四半期連結累計期間に比して8百万円減少し、99百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、1,593百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が74百万円減少したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、22,237百万円となりました。これは主に、新規ホールにより有形固定資産が288百万円、使用権資産が335百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、23,831百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、2,932百万円となりました。これは主に、借入金が188百万円増加した一方で、未払法人所得税166百万円をはじめとし、未払消費税・賞与引当金等が減少したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ569百万円増加し、16,252百万円となりました。これは主に、借入金が230百万円、リース負債が322百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、19,185百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、4,646百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,288百万円（前連結会計年度末比74百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は83百万円（前年同期比69百万円減）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が219百万円（前年同期比0百万円増）であった一方、税引前四半期利益が152百万円（前年同期比12百万円減）であったことや減価償却費及び償却費357百万円（前年同期比36百万円増）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は342百万円（前年同期比209百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出314百万円（前年同期比200百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は184百万円（前年同期比168百万円増）となりました。これは、リース負債の返済による支出235百万円（前年同期比28百万円増）、借入金の返済による支出89百万円（前年同期比48百万円増）があった一方、借入金による収入510百万円（前年同期比245百万円増）があったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

(合併会社設立に関する契約)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、株式会社学研ココファンとの間で合併会社を設立することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 11. 後発事象」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,576,940
計	13,576,940

(注) 2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は13,576,940株増加し、27,153,880株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,444,235	6,899,426	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容について何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,444,235	6,899,426	—	—

(注) 1. 2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は3,444,235株増加し、6,888,470株となっております。
2. 2022年9月15日開催の取締役会決議により、2022年10月14日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行っており、発行済株式総数が10,956株増加し、6,899,426株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日 ～ 2022年8月31日	-	3,444,235	-	153,360	-	153,360

(注) 1. 2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は3,444,235株増加し、6,888,470株となっております。
2. 2022年9月15日開催の取締役会決議により、2022年10月14日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行っており、発行済株式総数が10,956株増加し、6,899,426株となっております。また、資本金が5,653千円増加し159,013千円に、資本準備金が5,653千円増加し159,013千円となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,441,200	34,412	権利内容について何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,935	—	—
発行済株式総数	3,444,235	—	—
総株主の議決権	—	34,412	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記発行済株式は直前の基準日(2022年5月31日)の株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きずなホールディングス	東京都港区芝四丁目5番10号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,362,511	1,288,366
営業債権及びその他の債権		236,029	225,298
棚卸資産		37,849	37,967
その他の流動資産		39,494	42,054
流動資産合計		1,675,885	1,593,686
非流動資産			
有形固定資産		4,466,137	4,754,752
使用権資産		12,485,018	12,820,591
のれん		3,625,667	3,625,667
無形資産		112,281	111,086
その他の金融資産	9	506,950	521,886
繰延税金資産		338,209	338,209
その他の非流動資産		63,262	65,520
非流動資産合計		21,597,527	22,237,714
資産合計		23,273,412	23,831,401

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		511,056	526,106
借入金	9	800,433	989,360
リース負債		925,066	947,862
未払法人所得税		217,273	50,704
その他の流動負債		589,461	418,336
流動負債合計		3,043,291	2,932,369
非流動負債			
借入金	9	3,748,432	3,978,881
リース負債		11,563,998	11,886,492
その他の金融負債		5,950	5,950
引当金		364,631	381,521
非流動負債合計		15,683,011	16,252,846
負債合計		18,726,303	19,185,216
資本			
資本金		153,360	153,360
資本剰余金		2,579,379	2,579,379
利益剰余金		1,786,368	1,885,444
自己株式		234	234
その他の資本の構成要素		28,235	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,547,109	4,646,185
資本合計		4,547,109	4,646,185
負債及び資本合計		23,273,412	23,831,401

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上収益	7	2,055,514	2,285,932
売上原価		1,275,057	1,432,838
売上総利益		780,457	853,094
販売費及び一般管理費		570,436	656,923
その他の収益		1,229	2,799
その他の費用		1,944	1,159
営業利益		209,305	197,810
金融収益		214	316
金融費用		44,655	45,702
税引前四半期利益		164,864	152,424
法人所得税費用		57,702	53,348
四半期利益		107,161	99,076
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		107,161	99,076
四半期利益		107,161	99,076
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	8	15.56	14.38
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	8	15.44	14.26

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期利益		107,161	99,076
四半期包括利益		<u>107,161</u>	<u>99,076</u>
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		<u>107,161</u>	<u>99,076</u>
四半期包括利益		<u>107,161</u>	<u>99,076</u>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		資本合計
						新株予約権	合計	
2021年6月1日残高		153,360	2,579,379	1,187,589	54	27,205	27,205	3,947,480
四半期利益		-	-	107,161	-	-	-	107,161
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	107,161	-	-	-	107,161
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-
配当金	6	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	257	257	257
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	257	257	257
2021年8月31日残高		153,360	2,579,379	1,294,751	54	27,463	27,463	4,054,899

当第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		資本合計
						新株予約権	合計	
2022年6月1日残高		153,360	2,579,379	1,786,368	234	28,235	28,235	4,547,109
四半期利益		-	-	99,076	-	-	-	99,076
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	99,076	-	-	-	99,076
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-
配当金	6	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	-	-	-
2022年8月31日残高		153,360	2,579,379	1,885,444	234	28,235	28,235	4,646,185

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	164,864	152,424
減価償却費及び償却費	320,840	357,259
固定資産処分損益	1,040	859
金融収益及び金融費用	44,441	45,386
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）	19,583	10,730
棚卸資産の増減額（は増加）	460	118
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）	13,286	41,315
その他資産の増減額（は増加）	12,110	3,901
その他負債の増減額（は減少）	104,996	175,821
その他	19	1,715
小計	405,911	342,070
利息及び配当金の受取額	21	8
利息の支払額	33,780	35,480
融資手数料の支払額	-	3,000
法人所得税の支払額	219,154	219,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,998	83,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,822	314,887
有形固定資産の売却による収入	-	2,122
無形資産の取得による支出	13,529	10,700
敷金保証金の差入による支出	3,300	17,640
敷金保証金の回収による収入	-	43
その他	1,968	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,620	342,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入れによる収入	65,000	360,000
長期借入金の返済による支出	41,648	89,979
リース負債の返済による支出	207,071	235,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,280	184,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	35,658	74,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,023	1,362,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,682	1,288,366

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社きずなホールディングス(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は東京都港区芝四丁目5番10号です。当社の第1四半期に係る要約四半期連結財務諸表は、2022年8月31日に終了する当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)の財務諸表から構成されております。当社グループは直営ホールでの葬儀請負を中心とした葬儀施行業と、インターネットを活用したネット集客業を行っております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2022年5月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は2022年10月14日に、取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3．重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期に関しては不確実性が高く、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。当社グループにおいては、入手可能な情報を総合的に勘案し、COVID-19の影響が当連結会計年度末まで続いていくものと想定して算定しております。

5．事業セグメント

当社グループは、葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6．配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日 後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

7. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
主要な製品、サービス		
葬儀売上	1,897,256	2,115,660
仲介手数料収入	141,746	151,233
その他のサービス	16,511	19,039
合計	2,055,514	2,285,932
収益認識時点		
一時点で充足	2,050,827	2,281,245
一定の期間にわたり充足	4,687	4,687
合計	2,055,514	2,285,932
顧客との契約から認識した収益	2,055,514	2,285,932
その他の源泉から認識した収益	-	-

(注) 当社グループは単一セグメントであり、本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた契約残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	235,694	225,005
合計	235,694	225,005

8. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円）	107,161	99,076
発行済普通株式の期中加重平均株式数（株）	6,888,394	6,888,224
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数（株）	6,942,418	6,947,498
基本的 1 株当たり四半期利益（円）	15.56	14.38
希薄化後 1 株当たり四半期利益（円）	15.44	14.26
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり四 半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 3 回新株予約権 （普通株式 12,400株）	第 3 回新株予約権 （普通株式 12,400株）

（注）2022年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

9. 金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

(1) 公正価値で測定する金融商品

前連結会計年度(2022年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定しないものの、公正価値の開示が要求される資産及び負債は次のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値と近似している場合には、開示を省略しております。(注1)

前連結会計年度(2022年5月31日) (単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産	506,950	-	489,032	-	489,032
長期借入金(注2)	4,548,866	-	4,566,837	-	4,566,837

当第1四半期連結会計期間(2022年8月31日) (単位：千円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産	521,886	-	498,708	-	498,708
長期借入金(注2)	4,818,241	-	4,836,858	-	4,836,858

(注1) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金は短期決済され、公正価値は帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

(注2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(公正価値の算定方法)

(a) その他の金融資産

主として敷金及び差入保証金により構成されております。公正価値については、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(b) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

10. 関連当事者取引

該当事項はありません。

11. 後発事象

(株式分割)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、2022年9月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,444,235株
今回の株式分割により増加する株式数	3,444,235株
株式分割後の発行済株式総数	6,888,470株
株式分割後の発行可能株式総数	27,153,880株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年8月16日
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年9月1日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2022年9月1日以降、次のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,000円	500円
第2回新株予約権	1,600円	800円
第3回新株予約権	2,000円	1,000円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年9月1日をもって、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>13,576,940株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>27,153,880株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年9月1日

(合併会社設立)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、合併会社を設立することを決議し、同日付で合併契約を締結、2022年10月3日付で合併会社を設立しております。

1. 合併会社の概要

(株)学研ホールディングスの連結子会社であり、高齢者福祉事業を中心に営む(株)学研ココファンとの共同出資により、合併会社(株)学研ファミーユを設立いたしました。(株)学研ココファンが持つブランド力と店舗開発力、当社が持つ葬儀ホール運営力を掛け合わせ、合併会社直営による葬儀ホールを展開する計画です。

名称	(株)学研ファミーユ
所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小早川 仁 代表取締役社長 中道 康彰
事業内容	葬儀葬祭の企画・立案、冠婚葬祭一式の請負
資本金	90百万円
設立年月日	2022年10月3日
決算期	9月
純資産	180百万円
総資産	180百万円
出資比率	(株)学研ココファン51%、当社49%

2. 日程

合併契約締結日	2022年8月10日
合併会社設立日	2022年10月3日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社きずなホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 忠 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きずなホールディングスの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社きずなホールディングス及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。